

2026年5月21日 全9頁

## Indicators Update

# 2026年3月機械受注

船電除く民需は前月の反動で減少したが、複数の大型案件が下支え

経済調査部 エコノミスト 吉井 希祐

### [要約]

- 2026年3月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲9.4%と2カ月ぶりに減少し、コンセンサス（Bloomberg 調査：同▲8.4%）を下回った。製造業は2カ月ぶりに減少し、非製造業（船電除く）は4カ月ぶりに減少した。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は前月比▲14.2%と2カ月ぶりに減少したが、前月に大型案件の影響で急増していた反動減とみられる。非鉄金属や造船業などの業種からの受注が減少した。非製造業（船電除く）からの受注額は前月比▲6.0%と4カ月ぶりに減少した。その他非製造業や農林漁業、リース業などからの受注が減少した。
- 先行きの民需（船電除く）は緩やかな増加基調を辿るとみている。人手不足対応のための省力化投資や、好調なAI需要を背景としたデータセンター向け投資などが引き続き期待される。ただし、中東情勢の緊迫化の影響で受注が下振れするリスクには注意が必要だ。

図表 1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2025年					2026年			
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
民需（船電を除く）	▲3.2	▲0.4	3.2	5.8	▲9.2	16.1	▲5.5	13.6	▲9.4
コンセンサス									▲8.4
DIR予想									▲12.3
製造業	3.3	0.4	18.2	▲12.3	▲7.5	20.6	▲12.5	30.7	▲14.2
非製造業（船電を除く）	▲2.8	▲4.8	▲7.9	24.9	▲9.2	6.5	6.8	0.9	▲6.0
外需	▲7.0	24.1	8.9	▲20.5	4.7	35.5	0.2	▲5.1	31.0

(注) コンセンサスはBloomberg。

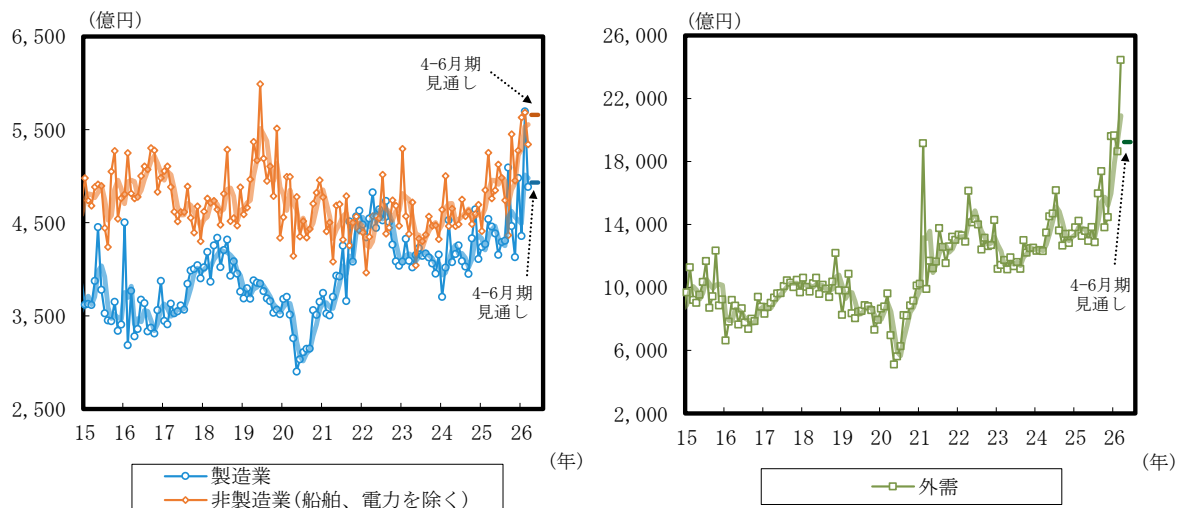
(出所) Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

## 【総括】前月の反動で製造業と非製造業（船電除く）のいずれからの受注も減少

2026年3月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲9.4%と2カ月ぶりに減少し、コンセンサス（Bloomberg 調査：同▲8.4%）を下回った。前月は複数の大型案件があった影響で大幅に増加していたため、より一層減少する可能性もあったが、当月も合計9件の大型案件があり、下支えとなった。製造業は2カ月ぶりに減少し、非製造業（船電除く）は4カ月ぶりに減少した（**図表2**）。民需（船電除く）を3カ月移動平均で見ると同▲0.9%となり、内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

1-3月期の民需（船電除く）は前期比+6.4%と2四半期連続で増加し、12月末時点の企業見通し（同▲4.5%）を大きく上回った。2月と3月に大型案件が重なったことで、受注額が大きく押し上げられた。内訳を見ると、製造業は同+10.0%と見通し（同▲4.9%）に反して、2四半期ぶりに増加した。非製造業（船電除く）も同+6.2%と見通し（同▲3.3%）に反して、2四半期連続での増加となった。

図表2：需要者別に見た機械受注額



(注) 季節調整値。太線は3カ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

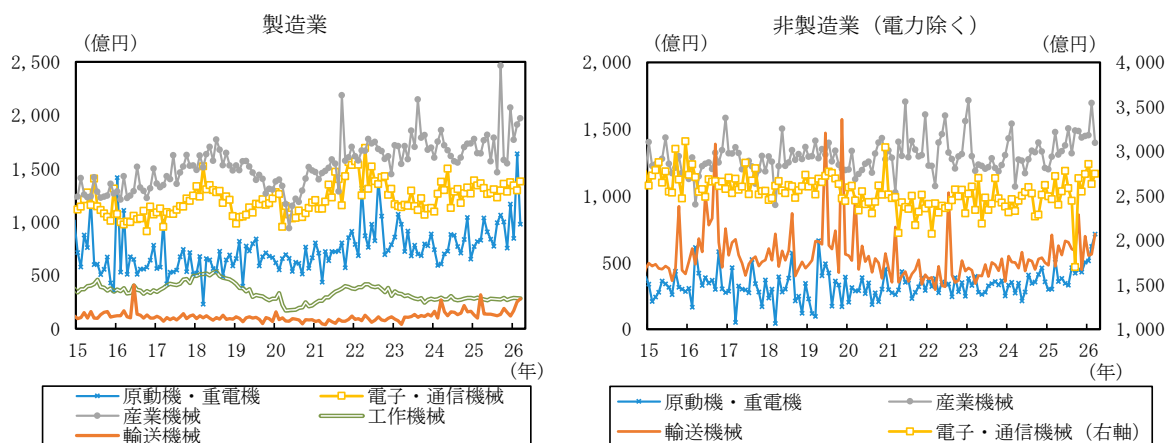
## 【製造業】大型案件が4件あったものの、前月からの反動で減少

2026年3月の製造業からの受注額は前月比▲14.2%と2カ月ぶりに減少したが、前月に大型案件の影響で急増していた反動減とみられる。機種別に見ると、原動機・重電機、工作機械が減少した一方、電子・通信機械、産業機械、輸送機械は増加した（**図表3左**、大和総研による季節調整値）。業種別では、17業種中9業種が減少した。非鉄金属（同▲88.0%）は前月に大型案件が3件あった反動で減少し、全体を下押しした。当月も大型案件が1件あったものの、受注増には至らなかった。造船業（同▲51.2%）でも大型案件が2件あったが、前月に急増していたこともあり、受注は減少した。他方、電気機械（同+26.9%）や大型案件が1件あった鉄鋼業（同+112.9%）などからの受注は増加した。

## 【非製造業】大型案件が5件あったが、4カ月ぶりに減少

2026年3月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比▲6.0%と4カ月ぶりに減少した。機種別に見ると、産業機械が減少した一方、輸送機械、電子・通信機械、原動機・重電機、工作機械は増加した（**図表3右**、大和総研による季節調整値）。業種別では、11業種中7業種が減少した。その他非製造業（同▲27.9%）は前月に大型案件が2件あった反動で減少し、全体を下押しした。当月も大型案件が1件あったが、受注増には至らなかった。農林漁業（同▲13.5%）やリース業（同▲39.9%）などの業種からの受注も減少した。そのほか、運輸業・郵便業（同▲3.0%）は大型案件が2件あったものの、受注が減少した。他方、大型案件が2件あった通信業（同+29.4%）などからの受注は増加した。

図表3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



(注) 大和総研による季節調整値。輸送機械に船舶は含まない。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外したが、26年3月は前月比+12.2%であった。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

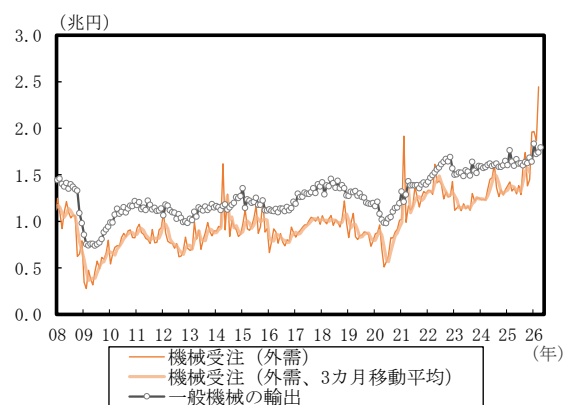
## 【外需】16 件の大型案件があり、大幅に増加

2026 年 3 月の外需は前月比+31.0%と大幅に増加した（**図表 4**）。機種別では、産業機械、輸送機械、工作機械が増加した一方、原動機・重電機、電子・通信機械は減少した。産業機械では 3 件、輸送機械では 12 件、原動機・重電機でも 1 件の大型案件による押し上げがあった（**図表 5**、大和総研による季節調整値）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考になる工作機械受注を確認すると、3 月の外需は前月比+13.3%と 2 カ月ぶりに増加した（日本工作機械工業会、大和総研による季節調整値、**図表 6**）。データセンター向けの受注が好調だったとみられる<sup>1</sup>。中国（同+10.5%）からの受注は大幅に増加し、振れを伴いながらも増加基調を維持している。米国（同+9.3%）からの受注は 6 カ月連続で増加した。欧州（EU+英国、同+18.2%）からの受注も増加した（**図表 7**）。

工作機械受注は 4 月分がすでに公表されており、内需は前月比+17.2%と 5 カ月連続で増加した。外需は同+1.9%と 2 カ月連続で増加し、前月に記録した過去最高水準を再び更新した。

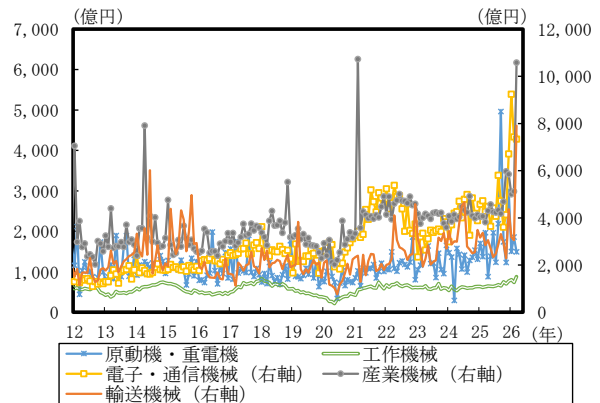
図表 4：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

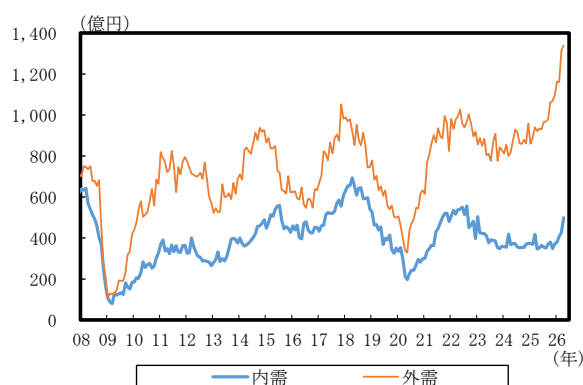
図表 5：機種別の機械受注の外需



(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

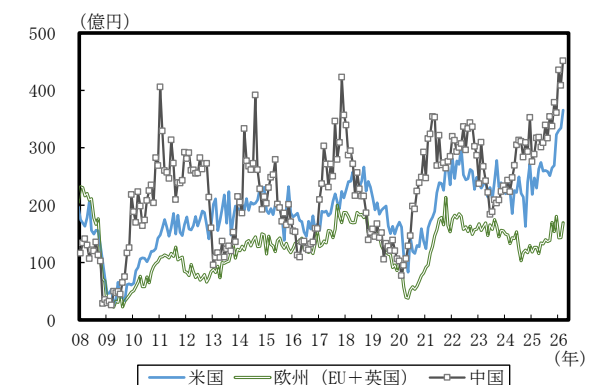
図表 6：工作機械受注の推移（内需・外需）



(注) 季節調整は大和総研。直近は 4 月の数値。

(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

図表 7：工作機械受注の推移（地域別）



(注) 季節調整は大和総研。直近は 3 月の数値。

(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

<sup>1</sup> 「[3 月の工作機械受注 28%増 過去最高、海外でデータセンター伸び](#)」（日本経済新聞 電子版、2026 年 4 月 28 日）

## 【先行き】民需（船電除く）の緩やかな増加を見込むも中東リスクには要注意

先行きの民需（船電除く）は、緩やかな増加基調を辿るとみている。前述の工作機械受注の内需を見ると、企業の設備投資意欲が弱まっている様子は見られず、人手不足対応のための省力化投資や、好調なAI需要を背景としたデータセンター向け投資などが引き続き期待される。

内閣府が公表した2026年4-6月期の見通しによれば、民需（船電除く）は、前期比+0.3%と小幅ながら3四半期連続での増加が見込まれている。内訳を見ると、製造業では同▲0.9%と減少する見込みだが、1-3月期が同+10.0%だったことを踏まえると、水準としては高い。非製造業（船電除く）では同+1.9%と3四半期連続での増加が見込まれている。外需は同▲8.1%と4四半期ぶりに減少する見込みだが、こちらも1-3月期に大きく上振れしていた（同+31.0%）ことから減少幅としては小さく、引き続き高水準である。

日銀短観の3月調査における「生産・営業用設備判断DI」（先行き、全規模）を見ても、製造業（▲3%pt）と非製造業（▲6%pt）のいずれでも、設備の不足感が示されている。また、2026年度の設備投資計画（全規模、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は、製造業（前年度比+2.6%）と非製造業（同+0.6%）のいずれもプラス圏での計画開始となっている<sup>2</sup>。

ただし、中東情勢の緊迫化の影響で受注が下振れするリスクには注意が必要だ。ホルムズ海峡の事実上の封鎖などが続き、原油等の価格高騰や供給不足が長期化すれば、企業収益の悪化や先行き不透明感の強まりなどを受け、企業の設備投資への姿勢が慎重化する恐れがある。

---

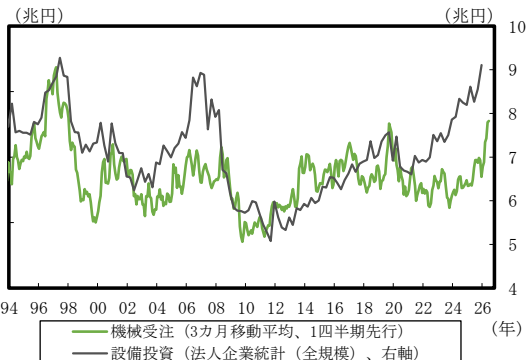
<sup>2</sup> 日銀短観については、中村華奈子「[2026年3月日銀短観](#)」（大和総研レポート、2026年4月1日）を参照。

概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

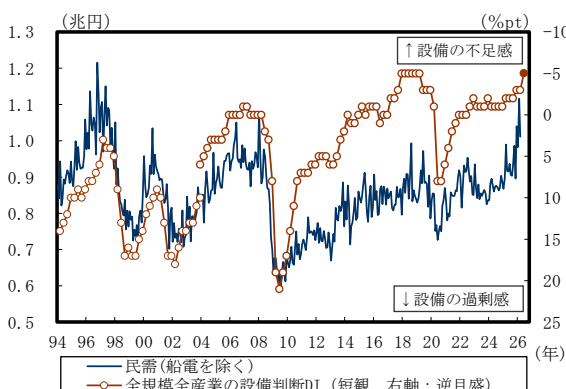


機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



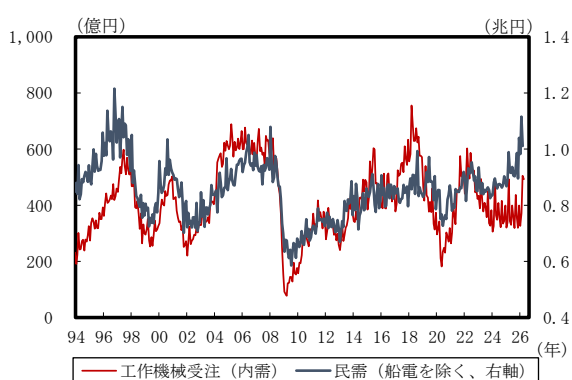
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



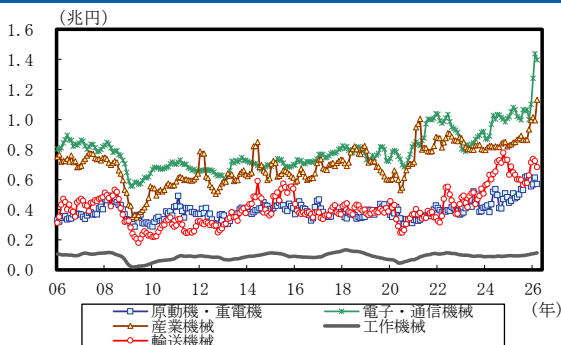
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



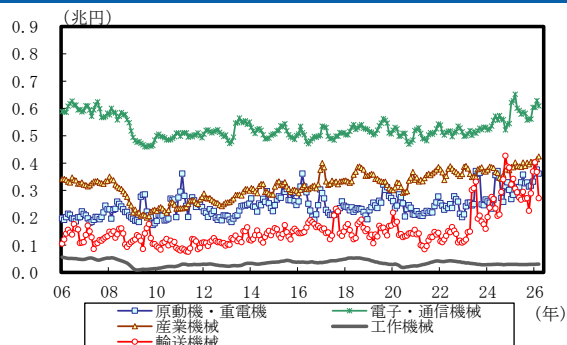
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

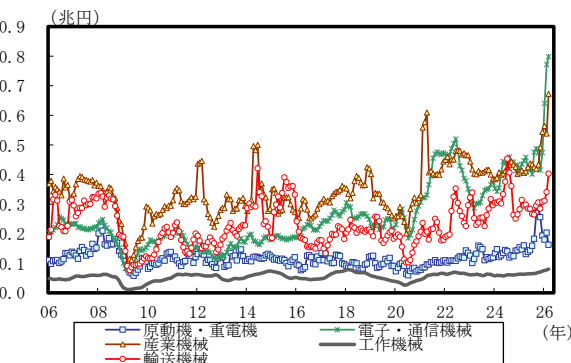


(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

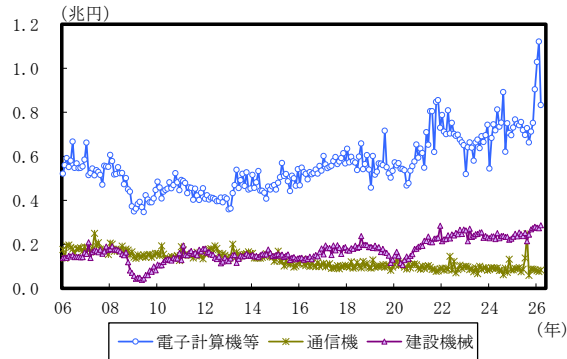


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



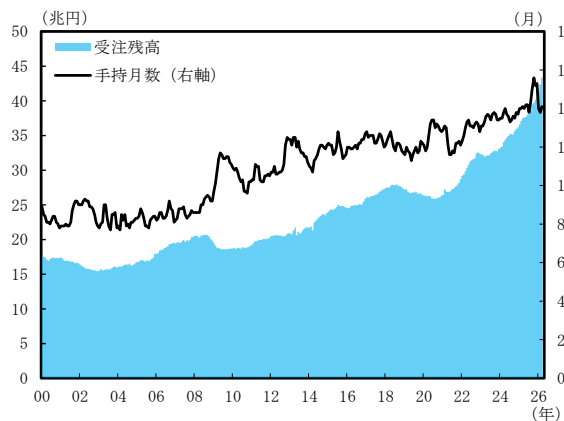
(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

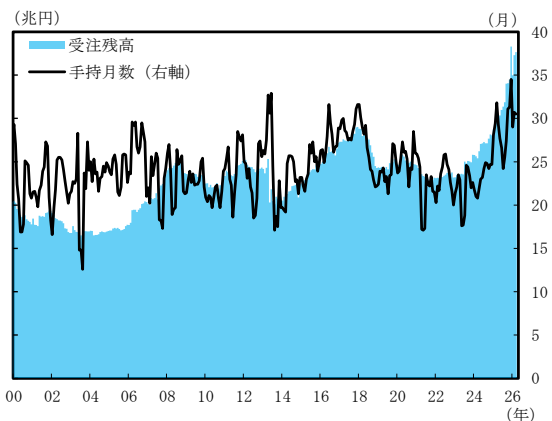


## 主要機種の受注残高と手持月数

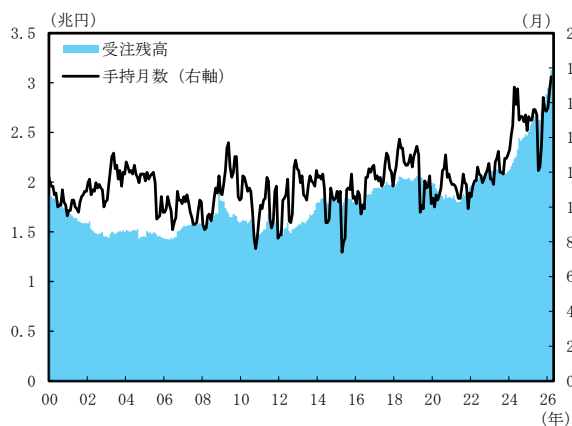
合計（船舶を除く）



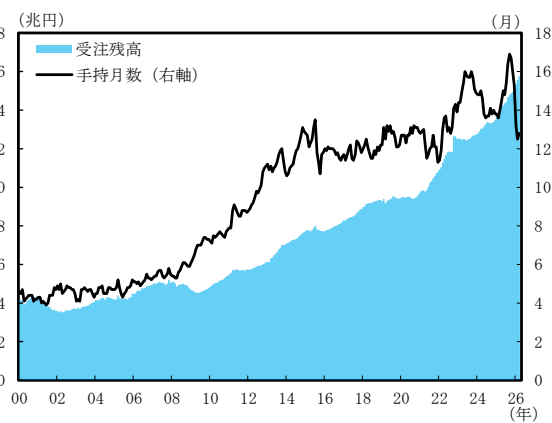
原動機



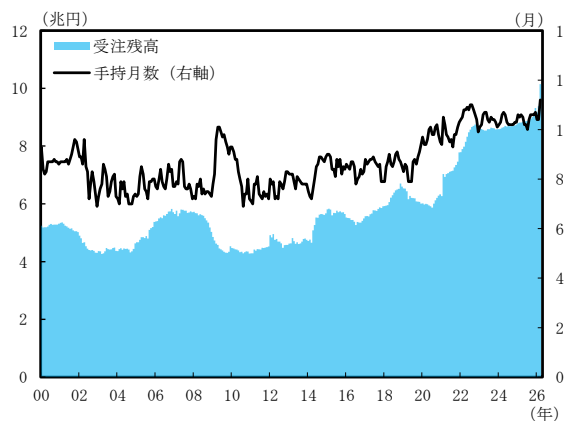
重電機



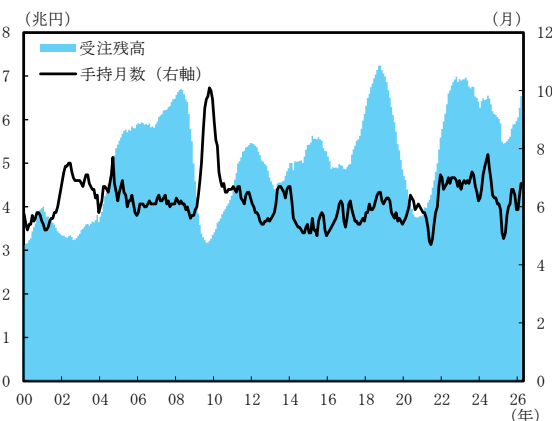
電子・通信機械



産業機械



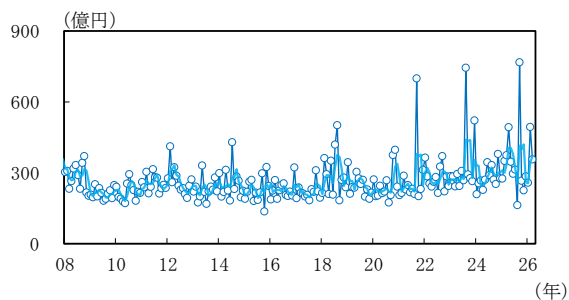
工作機械



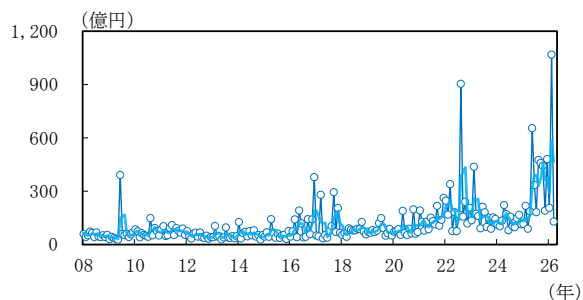
(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

### 主要業種の受注額（製造業）

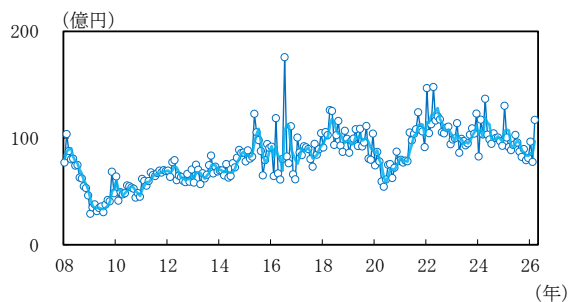
#### 化学工業



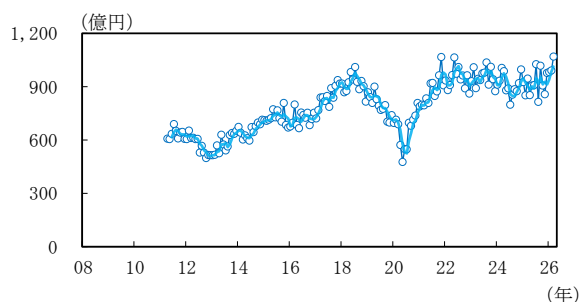
#### 非鉄金属



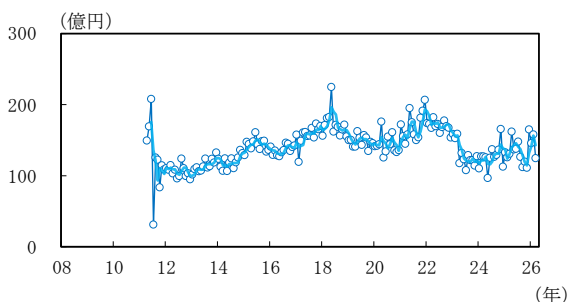
#### 金属製品



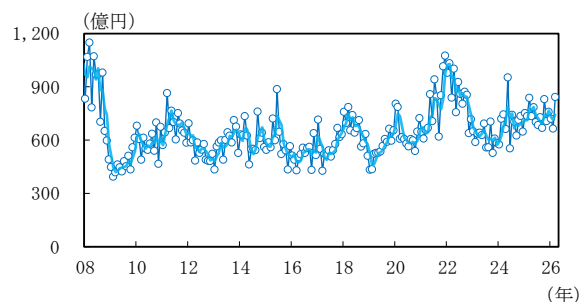
#### はん用・生産用機械



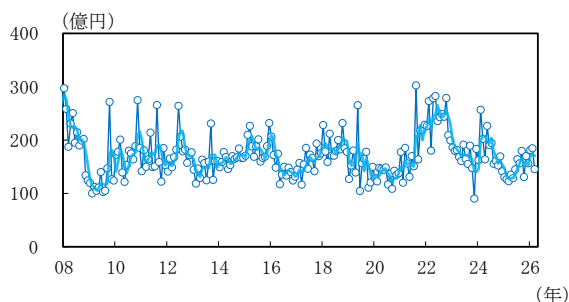
#### 業務用機械



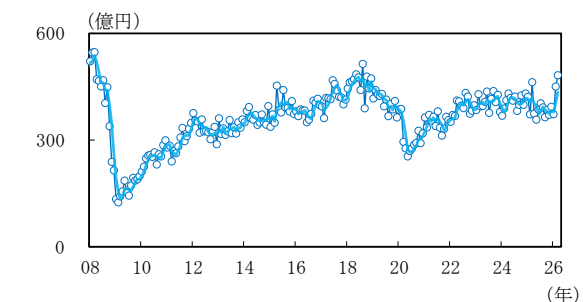
#### 電気機械



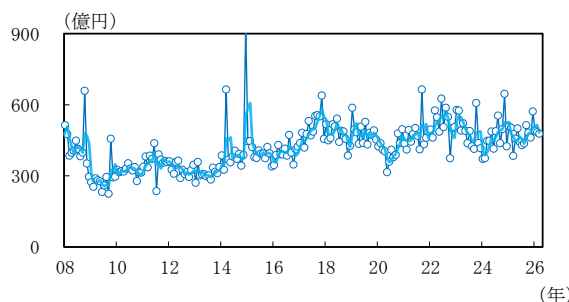
#### 情報通信機械



#### 自動車・同付属品



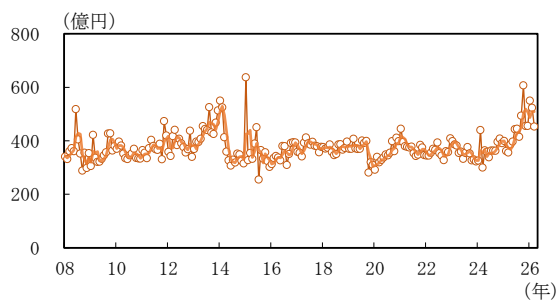
#### その他製造業



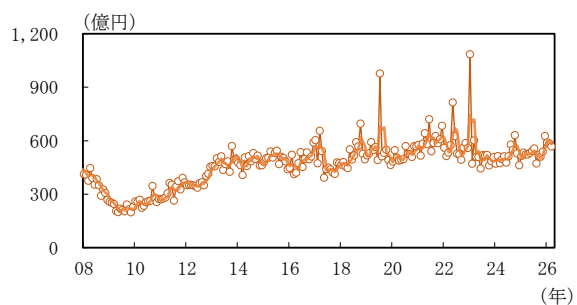
(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 主要業種の受注額（非製造業）

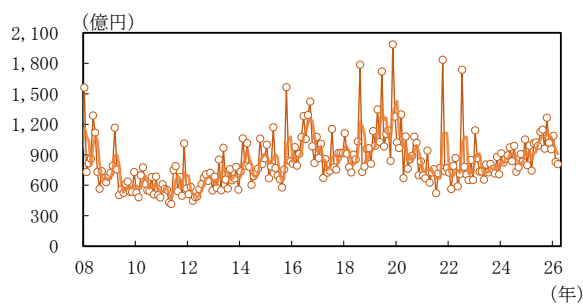
農林漁業



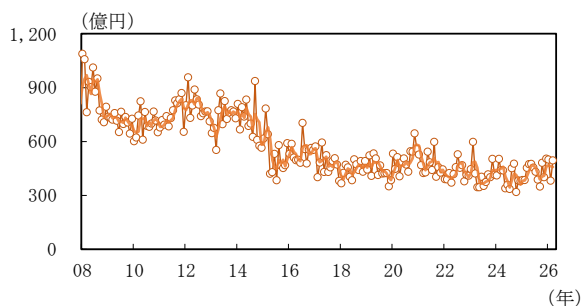
建設業



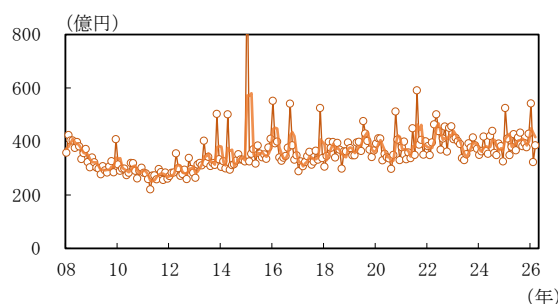
運輸業・郵便業



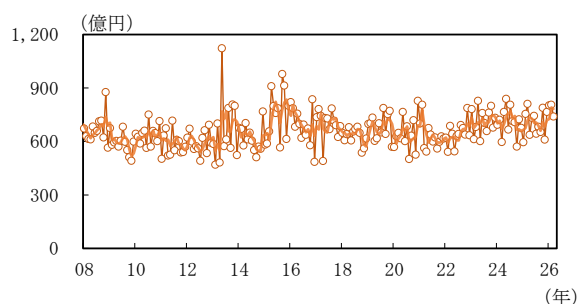
通信業



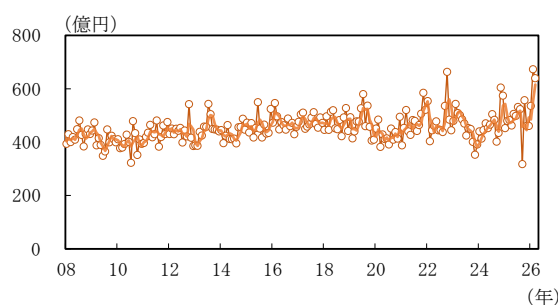
卸売業・小売業



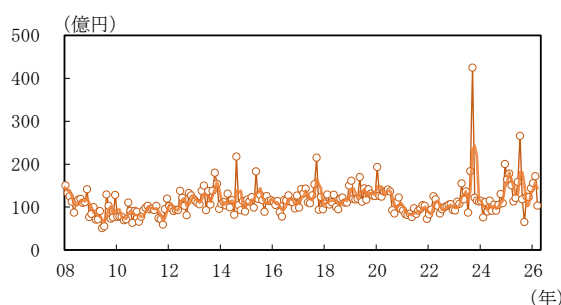
金融業・保険業



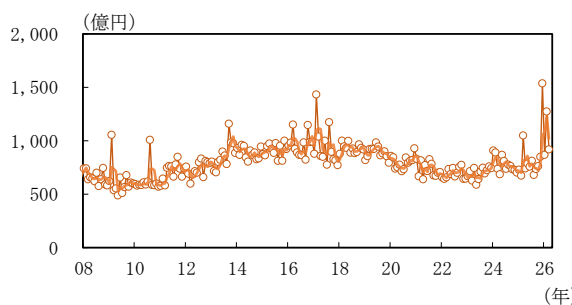
情報サービス業



リース業



その他非製造業



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成